

第18回 青森県総合教育会議

日時：令和5年10月26日(木)10:00～

場所：青森県庁南棟2階 第3応接室

次 第

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

(1) 青森県教育改革有識者会議の議論等の状況について

概要説明（企画調整課長・大谷知事参与）

(2) 本県教育の現状と教育施策の方向性について

概要説明（教育政策課長）

(3) 意見交換

4 閉 会

青森県教育改革有識者会議 について

青森県企画政策部企画調整課

1 青森県教育改革有識者会議の概要について

設置目的

- 青森県教育施策の大綱及び教育施策全般にわたる専門的事項について、外部有識者の幅広い見地から助言等を得ることを目的に、「青森県教育改革有識者会議」を、設置（7/31付け）。

会議の概要

- 大谷真樹知事参与を議長とし、全国で教育改革を実践する有識者が委員に就任。
- 委員の構成は、常任委員として、大谷参与を含む8名、特別委員として10名が就任（参考のとおり）。

運営について

- 会議はオンライン開催を基本とし、議論の内容は、教職員・保護者をはじめ県民へ幅広く発信。
- 提言のとりまとめは常任委員を中心とし、特別委員はテーマに応じた事例紹介や論点示唆等を行う。
- 今後、改革会議からの情報発信を行うオウンドメディア（note）を作成。このメディアで、教育改革に関する全国の先進事例を、教職員・保護者等の県民へ積極的に発信中。

会議のアウトプットについて

- 本会議の提言を踏まえて、知事は、教育大綱「あおり未来教育ビジョン Ver.1.0」（仮称）を策定。策定に当たっては、総合教育会議を通じて教育委員会と協議。
- ビジョンは、次年度以降の本会議での議論内容等を踏まえて、逐次アップデートを予定。
- PDCA推進の観点から、次年度以降は、教育委員会の取組や進捗等を本会議にフィードバックし、より効果的な政策に繋げるサイクルを確立。

<参考> 青森県教育改革有識者会議委員一覧

常任委員

委員名	所属等	役職
大谷真樹（おおたにまさき）	知事参与、インフィニティ国際学院学院長	議長
森万喜子（もりまさこ）	北海道初任段階教諭指導講師・文科省学校DX戦略アドバイザー	副議長
合田哲雄（ごうだてつお）	文化庁次長	顧問
三戸延聖（さんのへのぶまさ）	弘前大学教育学部教職実践専攻・教職大学院教授	
日野田直彦（ひのだなおひこ）	武蔵野大学中高・附属千代田高 中高学園長、千代田国際中 校長	
平井聡一郎（ひらいそういちろう）	合同会社未来教育デザイン代表社員	
藤岡慎二（ふじおかしんじ）	産業能率大学経営学部教授、（株）Prima Pinguino代表取締役	
森山達央（もりやまたつお）	株式会社スパイスアップ・アカデミア代表取締役	

特別委員

委員名	所属等
生重幸恵（いくしげゆきえ）	特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長
江川和弥（えがわかずや）	フリースクール全国ネットワーク代表理事
工藤勇一（くどうゆういち）	学校法人堀井学園理事、横浜創英中学・高等学校校長
讃井康智（さぬいやすとも）	ライフイズテック株式会社取締役、最高AI教育責任者（CEAIO）
澤田真由美（さわだまゆみ）	株式会社先生の幸せ研究所代表取締役
島康子（しまやすこ）	Yプロジェクト株式会社代表取締役
陳内裕樹（ぢんないひろき）	内閣府クールジャパンプロデューサー、東北芸術工科大学客員教授、日本薬科大学特別招聘教授
住田昌治（すみたまさはる）	学校法人湘南学園学園長
橋本大也（はしもとだいや）	デジタルハリウッド大学教授
本間正人（ほんままさと）	京都芸術大学・社会構想大学院大学客員教授、NPO学習学協会代表理事

3 青森県教育改革有識者会議の開催経過（第1回～第6回）

- 有識者会議は、8月22日をキックオフとして、これまで6回開催されてきました。
- 会議の中では、第1回から5回までを通じて、教員の負担軽減に関して、教員の働き方改革、学校DX、そして部活動のあり方などについて、議論が交わされています。

- 第1回 8月22日（火） 会議の設置に当たってのキックオフ
- 第2回 8月30日（水） 講演 澤田真由美 株式会社 先生の幸せ研究所 代表取締役
「学校における働き方改革の現状や国の動き」
- 第3回 9月14日（木） 講演 平井 聡一郎 合同会社 未来教育デザイン 代表社員
「学校DX推進のポイントは今を知ること」
- 第4回 9月25日（月） 青森県の教育に関するアンケートの結果報告
- 第5回 10月4日（水） 報告 阿部謙一むつ市教育長
「『むつ市地域文化・スポーツクラブ（通称“むつ☆かつ”）』の取組み」

講演 日野田直彦 武蔵野大学中高・附属千代田高、中高学園長
「無限の可能性を持つ『公立学校』」
- 第6回 10月25日（水） 講演 工藤勇一 学校法人堀井学園理事、横浜創英中学・高等学校校長

4 青森県教育改革有識者会議等スケジュール

R5年度

R6年度

8

9

10

11

12

1

2

3

4～

(月)

有識者
会議

○第1回
(8/22)

○第3回
(9/14)

○第5回
(10/4)

○第7回
(11/7)

○第2回
(8/30)

○第4回
(9/25)

○第6回
(10/25)

○第8回
(11/22)

随時開催

(参考)
教員・保護者
アンケート

【集中実施期間】
8/25～9/5

9/25公表

随時フォームで受け付け

提言書

委員の議論等を踏まえて
とりまとめ作業

第7回終了後
中間報告

とりまとめ作業

～1月中旬頃
知事への提言

⇒大綱素案に反映

(随時
アップデート)

教育施策
の大綱

大綱素案の作成

年度末までに
大綱の策定

総合
教育会議

○第1回
(本日、10/26)

★有識者会議の議論等の状況

今後、2回程度開催

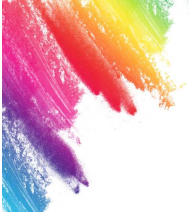
総合教育会議で協議

青森県 教育改革 有識者会議

青森県知事参与

(有識者会議議長)

大谷真樹



本年度議論している主な論点

▶ 学校の働き方改革、教職員のWell-Being向上 ＜教職員の余白づくり＞

【① 教員が担う必要ない業務の分別・アウトソース、学校DX】

- スクールサポートスタッフ、ICT支援員、部活動指導員の拡充
- 校務支援システムの小中学校含む県内全学校整備、校務事務の支援拠点検討(例:TEPRO)
- 部活動改革、地域の人も学校を支えるコミュニティースクール

【② 教員のスキルアップ支援、魅力化】

- 若手教員塾、ミドルリーダー研修の促進

▶ 教育DX、学びのアップデート ＜子どもたちの学びの環境づくり＞

【① 自ら未来を切り拓ける探究学習・STEAM教育】

- 端末活用促進、英語・STEAM分野等でのアプリ導入、探究学習に適した環境確保(学校図書館)
- SSH、国際交流、高大接続、一貫教育実践のパイロット校、職業系高校のアップデート

【② 個別最適で誰一人取り残さない、あらゆる子どもたちの学びの場づくり】

- 教育データを活用した個別最適化、特別支援教育、校内フリースクール・不登校特例校、遠隔教育

▶ 学校の経営力強化 ＜教育改革の出発点＞

【① センターピンは、学校の経営者たる「校長先生」】

- 校長裁量の幅広さの可視化、積極的な権限委譲
- 教育庁や外部識者による、学校経営者(校長)に対する伴走型支援、校長裁量経費の確保
- 教育委員会による、校長採用・登用方針の検討・提示



青森県の教育に関するアンケートについて

✓ 調査目的

- 県教育改革有識者会議において、議論の検討材料として、学校現場における具体的な課題など、関係者の声を幅広く収集し「見える化」を図るために実施

✓ 調査方法

- 調査対象 青森県の小・中・高、特別支援学校に勤務する教員約1万1千人及び保護者
- 集中実施期間 令和5年8月28日（月）～9月5日（火） ※9月6日以降も随時受け付けている
- 回答方法 ウェブで回答（QRコード読み込み）
- 回収数 教員5,504人 保護者1,919人

✓ 分析方法

- 今回の分析に当たっては、AIの力を借りながら、膨大なテキストデータから必要な情報を抽出する「AIテキストマイニング」により行った。

✓ 分析結果

- 「教員本来の仕事を阻害している要因」として、「部活動指導」「勤務時間」「保護者対応」「制度・ルール」「ICT」等に関するコメントが多かった。
- 「改善・改革が必要な項目」として、教員からは、「教員数」「部活」「インクルーシブ教育」「学校設備」「ICT教育・環境」等に関するコメントが多かった。保護者からは、「教員の対応」「部活」「学校設備」「校則・制服等」「教育の手法・技法」等に関するコメントが多かった。

✓ AIテキストマイニングを通じた特徴的なワード

- アンケートでは、「ビルド&ビルド」と「無駄なことはない」という2つのワードが特徴的で、教育の現状に関する示唆。
- 「ビルド&ビルド」は新たな取り組みが古い慣習や仕組みに上乗せされ、業務負担の増加を示す。
- 「無駄なことはない」は教員が取り組んできたことが意味があるという意見を反映。
- その他、書類作成や会計業務に関する負担も挙げられている。

学校の働き方改革、教職員のWell-Being向上 <教職員の余白づくり>

- 学校の働き方改革、教職員のWell-Being向上については、教員アンケートの中で部活動や行事が業務負担となっているといった声が多く見られたことから、むつ市での取組事例を共有するなど、本県の現状について確認し、議論を行った。
- その他、学校だけではなく、地域が学校を支える連携のあり方についても議論を行った。

<議論等の概要>

【部活動】

教員向けアンケート結果

- 教員向けアンケート結果では、「教員本来の業務の阻害要因」として部活動に関するコメントが多数。
- 部活動に対する負担が大きく、教員の求人に影響している。
- 部活動は生徒指導や放課後の過ごし方と結びつける必要がある。
- 部活動の必須性に疑問を呈し、自由な選択肢を提供すべき。

むつ市の部活動の地域移行

- むつ市では、部活動の地域移行の取組として「むつ☆かつ」を実施している。
- むつ市が実施した教員向けのアンケート結果では、意欲的に取り組んでいる生徒は87%であり、安心して任せられることができるとした人は91%あり、好調なスタート。
- 一方で、負担が軽減されと回答した教員は10%であり、移行の進行に合わせて実態把握をしつつ、勤務負担軽減を進めたい。

【行事】

- 行事の実施において、勤務時間の遵守と先生たちのワークライフバランスの確保が重要。
- 行事の目的と必要性を明確にし、選択肢を提供することが重要。

【地域との連携】

- 地域ごとに適切な連絡調整方法を選択することが必要。
- 他県では、地域住民が地域コーディネーターを担う事例もある。



教育DX、学びのアップデート<子どもたちの学びの環境づくり>

- 教育DX、学びのアップデートについては、ICTが中心に議論され、導入だけでなく、子どもたちの利用や教員の知識・活用、ICTを学力向上に生かすこと等が議論を行った。
- インクルーシブ教育についても、不登校の子どもたちへの学習選択肢の提供等について議論を行った。

<議論等の概要>

【ICTの導入】

- ICTの導入において、実際に触れて体感することが重要。
- ICTの導入の広がりが少ない地域では、子どもへの制限が阻害要因と考えられる。

【ICTと自己判断力の育成】

- 子どもに自由にICTを活用させることで、自己判断力を育てることが強調されている。

【ICTの活用】

- ICTの知識は管理職にも必要。

【ICTの活用と学力向上】

- ICTを「とりあえず使う」ことはできているが、「新しい学びの中で求められる活用」において全国との差が大きい。
- 教育DXは学力向上の手段であり、その目的を明確にする必要がある。
- 学力の定義や評価方法について検討が必要。伝統的なペーパーテストに依存する学力観が見直され、世界で通用する力を育てる必要がある。

【不登校児童と多様な選択肢】

- 不登校の子どもたちは学校での学びに制約がある。今後は、子どもたちに多様な学習選択肢を提供し、
教育の包括性を高める必要がある。
- フリースクールの経験を通じて、学校と民間の連携が重要であることが強調されている。



学校の経営力強化〈教育改革の出発点〉

- 学校の経営力強化に向けては、校長先生を支える体制のあり方や、校長職に就くまでの必要なスキルの確保等が議論を行った。
- また、教員の層として手薄なミドルリーダーの育成の重要性も議論を行った。

〈議論等の概要〉

【教員のキャリア形成とステップ】

- 教員のキャリア形成において、従来は65歳までのステップがなかった。
- 校長になるとマネジメントとリーダーシップが求められるが、これらを学ぶ機会が限られている。
- 経験則や前校長のアプローチの踏襲が一般的であったと考えられる。

【ビジネスの現場からの学び】

- 教育の分野で求められるスキルや知識は、ビジネスの現場で研究されており、教育にも応用できる可能性がある。

【ミドルリーダーの養成と教育委員会の協力】

- 教職大学院では、ミドルリーダー（中堅管理職）の育成が重要視され、現場の教員が派遣されている。
- 教員の年齢構成において、ミドルエイジの不足が課題であるため、対策が必要とされている。

本県教育の現状と 教育施策の方向性

令和 5 年 10 月 26 日

青森県教育委員会

青森県教育施策の方針

青森県教育委員会は、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指します。このため、夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む学校教育
学びを生かし、つながりをつくり出す社会教育
次代へ伝える、かけがえのない文化財の保存・活用
活力、健康、感動を生み出すスポーツ
を、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら推進します。

次期青森県基本計画（原案）における施策体系 （教育委員会関連部分）

あおもりの未来をつくる子どもたちのための学校教育改革

- 施策1 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成
- 施策2 グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進
- 施策3 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- 施策4 多様な教育的ニーズへの対応
- 施策5 子どもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成
- 施策6 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

元気な地域づくり・人づくり

- 施策1 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり
- 施策5 人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進

文化・スポーツの振興

- 施策1 歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進
- 施策2 楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

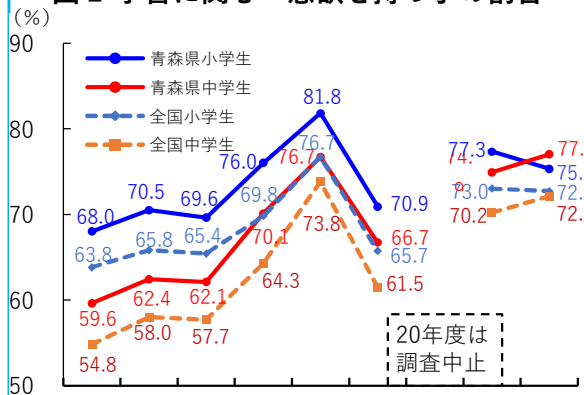
「知」に関すること

【現状】

- 全国学力・学習状況調査における本県の学習に関心・意欲を持つ子の割合は、小学生・中学生ともに全国平均と比較して高水準である（図1）。
- 児童生徒のICT活用を指導する教員の能力は、概ね全国平均と同等である（図2）。

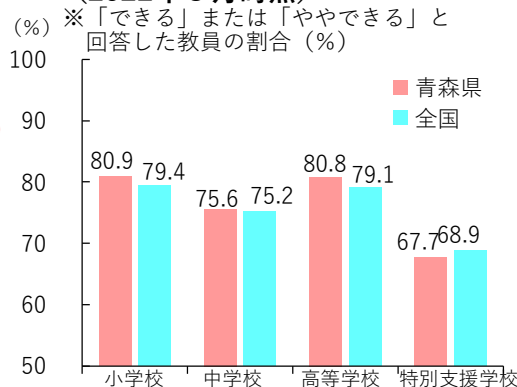
【参考指標】

図1 学習に関心・意欲を持つ子の割合



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

図2 児童生徒のICT活用を指導する能力 (2022年3月時点)



資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

【今後の方向性】

- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実（教科「情報」等の指導充実に向けたデジタル教材の活用）、教員ICT活用指導力向上と児童生徒の情報活用能力の育成等。
- 幼保小の連携推進など幼児教育の質の向上（総務部、健康福祉部との連携強化）。

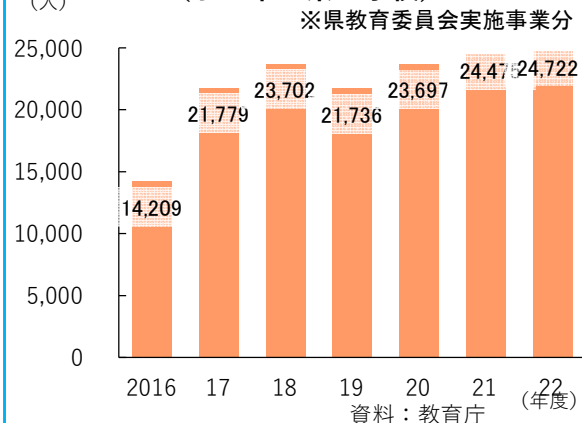
「徳」に関すること

【現状】

- スクールカウンセラーへの延べ相談人数は、2017年度から2万人を超えて推移するとともに（図3）、県内小・中学校の不登校児童生徒数は、急激に増加している（図4）。
- いじめ、不登校など諸問題の未然防止、早期発見・解消に向けた取組の更なる推進が必要である。

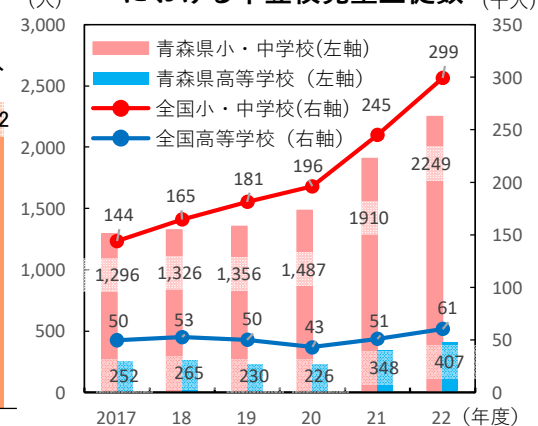
【参考指標】

図3 スクールカウンセラー延べ相談人数 (小・中・県立学校)



資料：教育庁

図4 小・中学校及び高等学校における不登校児童生徒数 (千人)



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

【今後の方向性】

- いじめ等への対応、不登校児童生徒への支援の推進（組織的対応力の向上、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの効率的・効果的な配置・派遣、関係機関等との連携の強化等による相談・支援体制の充実）。
- 読書活動の充実や子どもの体験活動の推進。

(注) 図1: 「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」(18年度のみ「小学校5年生又は中学校2年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合。)

「知・徳・体」の調和のとれた 「生きる力」の育成

グローバル社会への対応と主体的に 社会に参画する学びの推進

「体」に関すること

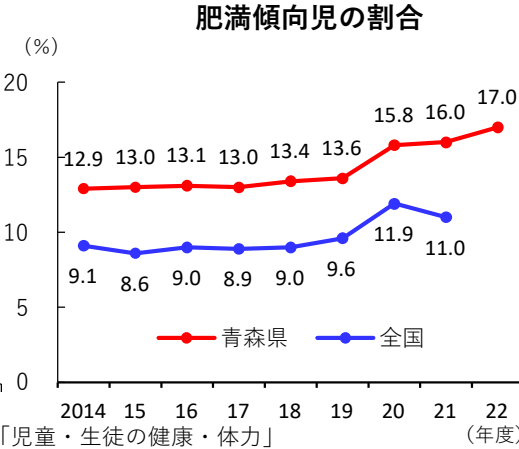
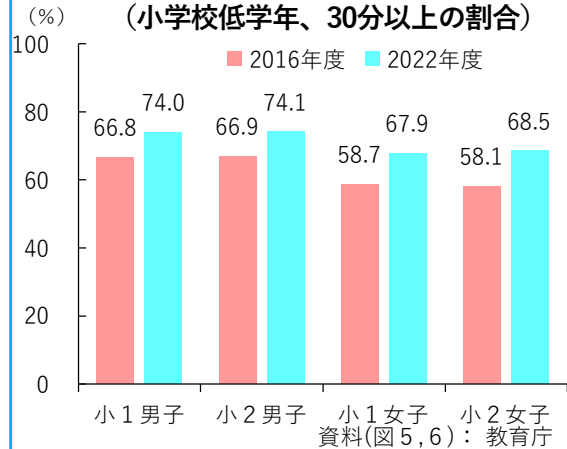
【現状】

- 体育を除く1日の運動・スポーツ実施時間が30分以上の割合は、小学校低学年では改善傾向にあるが、10歳肥満傾向児の割合は全国平均よりも高く推移している（図5、6）。
- とくに小学生の体力向上、肥満防止に向けた取組の更なる推進が必要である。

【参考指標】

図5 体育を除く1日の運動・スポーツ実施時間
(小学校低学年、30分以上の割合)

図6 10歳(小学5年生)
肥満傾向児の割合



【今後の方向性】

- 学校における、体育・保健・食育の充実、基本的生活習慣確立の推進（運動習慣の定着や食生活改善による**肥満傾向児の割合減少**に向けた取組強化等（健康福祉部と連携））。

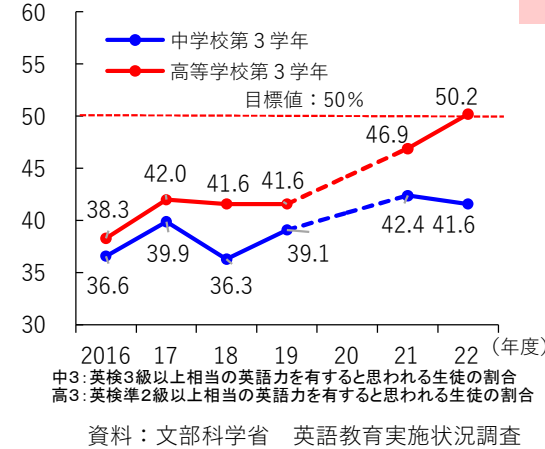
【現状】

- 生徒の英語力は前回調査から着実に高まっているが、中学校段階では目標値には到達していない（図7）。
- 子どもたちが地域に愛着を持ち、郷土への貢献意欲を育む取組を地域に波及するためには、長期的に継続して推進する必要がある。

【参考指標等】

図7 本県生徒の英語力の状況

持続可能な地域づくり「あおり創造学」
プロジェクト事業(2022~24)



令和4年度は県立高校26校において、
令和5年度は全ての県立高校において、
地域について理解を深める学習を実施。

【今後の方向性】

- 外国語教育の充実（教員の指導力向上、英語教育における小中連携の促進等）、国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成（国際バカロレアの理念に基づく教育の推進、**デジタル教材の活用**等）。
- 探究・STEAM教育の推進（全県立高校で地域への理解を深める学習「**あおり創造学**」を通じた地域課題解決型学習を実施する等）。
- 主権者教育、**防災教育**、消費者教育等、主体的に社会の形成に参画する教育の推進。

「生きる・働く・学ぶ」をつなぐ キャリア教育の推進

多様な教育的ニーズへの対応

【現状】

- 新規高等学校卒業者の県内就職率については、上昇傾向にあるものの、東北各県と比べると低い（図8、9）。
- 引き続き、高校生の県内就職促進、若者の県内定着促進に向けた取組が必要である。

【参考指標】

図8 新規高等学校卒業者の
県内就職率について

卒業年月	県内 就職希望者	県内 就職内定者
	前年6月時点	当年3月末時点
令和3年3月	64.3%	57.0%
令和4年3月	68.0%	62.3%
令和5年3月	67.5%	59.0%
令和6年3月	68.7%	-

資料：青森労働局

※ 図8 青森労働局における調査では公務員、自営等の就職が除かれているが、図9 文部科学省「学校基本調査」では公務員、自営等の就職が含まれているため、就職率に差がある。

図9 高等学校卒業者の県内就職率

() は都道府県順位

	令和3年3月卒	令和4年3月卒
青森県	58.7% (47)	62.6% (45)
岩手県	70.9% (39)	72.9% (37)
宮城県	81.1% (23)	82.1% (21)
秋田県	72.6% (37)	75.8% (35)
山形県	80.0% (28)	80.2% (29)
福島県	82.5% (20)	83.8% (19)
東北平均	75.3%	77.2%
全国平均	81.9%	82.5%

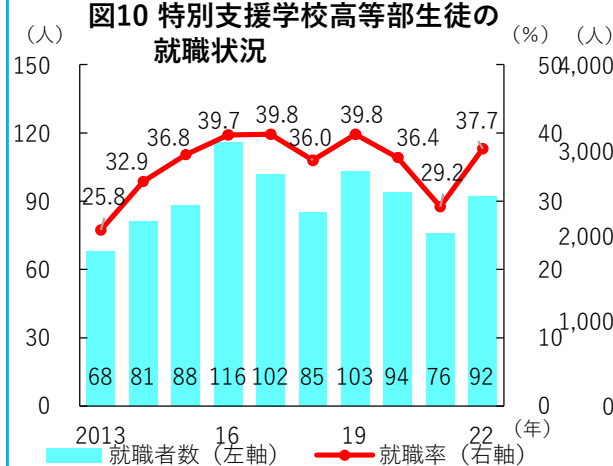
資料：文部科学省「学校基本調査」

【現状】

- 特別支援学校高等部生徒の就職率は近年概ね30%以上となっている（図10）。引き続き、特別支援学校児童生徒の進路実現のための体制整備やキャリア教育及び職業教育の充実が必要である。
- 特別な教育的ニーズのある児童生徒は、増加傾向にある（図11）。

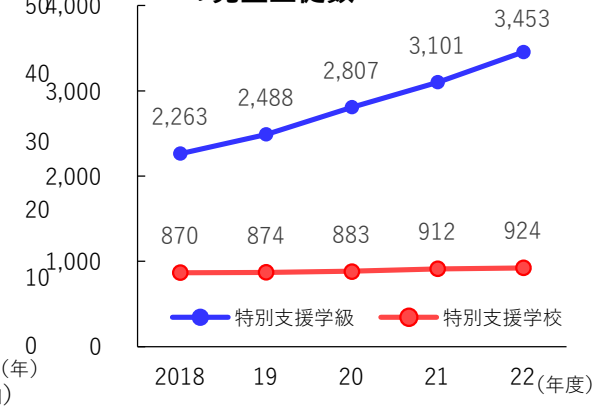
【参考指標】

図10 特別支援学校高等部生徒の
就職状況



資料：教育庁

図11 特別支援学校及び特別支援学級の
児童生徒数



資料：教育庁

【今後の方向性】

- 専門高校における職業教育の充実や産官学の連携による地域産業を支える人財育成の推進。
- 県内定着促進の充実・強化（県立学校への就職支援員の配置、学校と県内企業の相互理解促進等）。

【今後の方向性】

- 特別支援学校のセンター的機能の充実・強化や、障がいの状態に応じた切れ目のない多様な学びの場の充実や教員の専門性向上、医療的ケア児対応の充実。
- 外国につながる子どもへの日本語教育の充実、夜間中学設置検討、学びの多様化学校設置検討等、個別最適な学びと協働的な学びの機会を確保し、一人一人の能力・可能性を最大限に伸ばす教育の実現。

子どもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

学校・家庭・地域の連携協働の推進

【現状】

- 本県の教員の時間外勤務時間は、減少傾向にある（図12）が、引き続き教員が子どもに向き合う時間の確保、新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現に向けた体制の構築などが必要である。
- 公立学校において児童生徒1人1台の情報端末の整備が完了し（図13）、その効果的な活用が求められている。

【参考指標】

図12 教諭・講師の月当たり時間外勤務時間

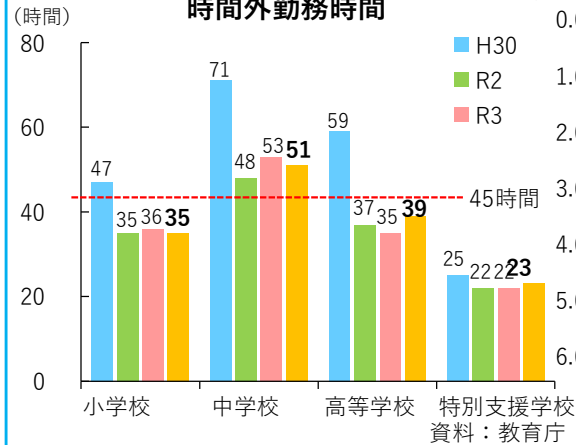
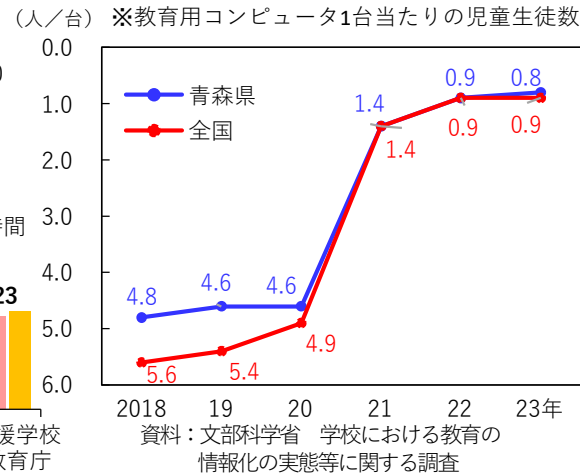


図13 公立学校のコンピュータ整備状況（各年3月）



【今後の方向性】

- 公教育を担う人財の確保・育成の充実強化、**学校における働き方改革**の更なる推進、外部人材（スクールサポートスタッフや部活動指導員等）の配置推進等。
- デジタル化を含む社会の急速な変化に対応するための、**学校教育・校務の計画的かつ戦略的なDX化**の推進。

【現状】

- 地域学校協働本部の整備率、コミュニティ・スクール導入状況はいずれも全国平均を下回っている（図14、15）。
- 市町村に対する地域学校協働本部の整備促進、県立高等学校への学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の導入など、地域とともにある学校づくりが必要である。

【参考指標】

図14 地域学校協働本部の整備率（公立小・中）

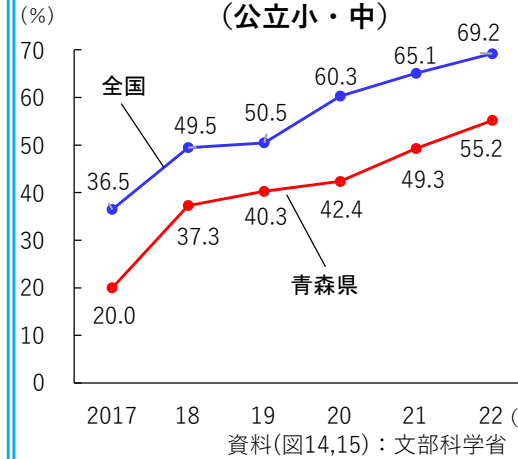
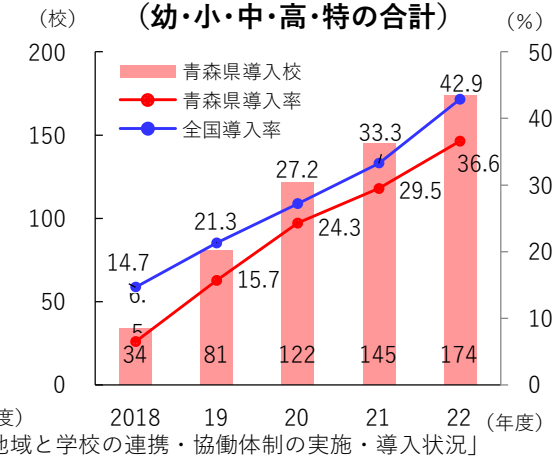


図15 コミュニティ・スクール導入状況（幼・小・中・高・特の合計）



【今後の方向性】

- 地域学校協働活動本部とコミュニティ・スクールの更なる設置推進（市町村における地域学校協働活動支援、モデル県立学校と地域とのコーディネート支援、県立学校へのコミュニティ・スクール導入の推進等）。
- 休日の**中学校部活動の地域移行**の推進。
- 社会の変化やニーズを踏まえた家庭教育支援の充実。

地域の強みを生かした地域づくりと人づくり

人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進

【現状】

○豊かで住みよい地域社会、活力ある持続可能な地域づくりに向け、未来を担う若い年齢層を中心とした人財の育成、確保、ネットワークづくりの強化に努めていく必要がある。

【現状】

○人生100年時代における県民の社会参加活動や多様な働き方を可能とし、あらゆる人財の活躍を促すため、多様な学びの場づくりに取り組む必要がある（図16、17）。

【参考】 これまでの取組

社会教育を核とする
地域ネットワーク活用促進事業(2018～)



市町村の社会教育主事等と地域関係者との協働による事業実践を通じ、社会教育を担う人財を育成

「地域の思いをつなぐ」
若者育成事業(2021～22)



高校生等の若者が、地域活動者とともに主体的に地域活動の企画・実践に取り組んだ

【今後の方向性】

- 次代の地域を担う若者の育成（若者の社会参加促進、地域の活性化につながる人財の発掘・育成等）。
- 地域活動に関わる人財のネットワーク形成の支援（市町村の社会教育担当職員の資質向上等）。

【参考指標】

図16 あおもり県民カレッジ学生数等

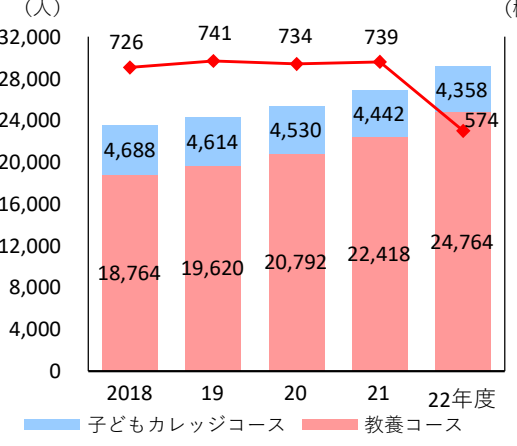
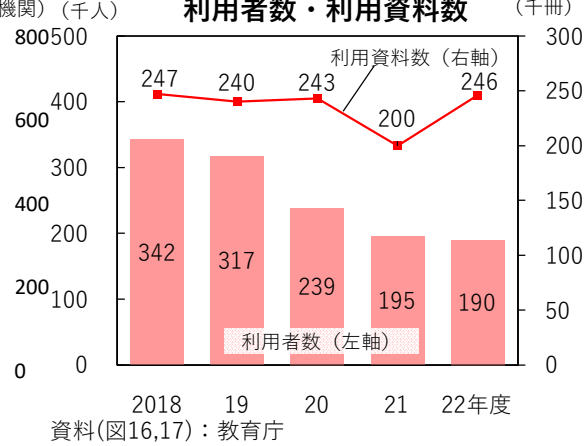


図17 県立図書館・近代文学館の
利用者数・利用資料数



資料(図16,17)：教育庁

【今後の方向性】

- 県民がいつでもどこでも学習することができる環境の整備・充実（あおもり県民カレッジの運営や図書館サービスの充実、eラーニングコンテンツの配信等）
- 多様な背景をもつ県民の学習ニーズへの対応（外国につながる子どもへの日本語教育の充実（再掲）、障がい者の生涯学習の推進等）。

歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進

楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

【現状】

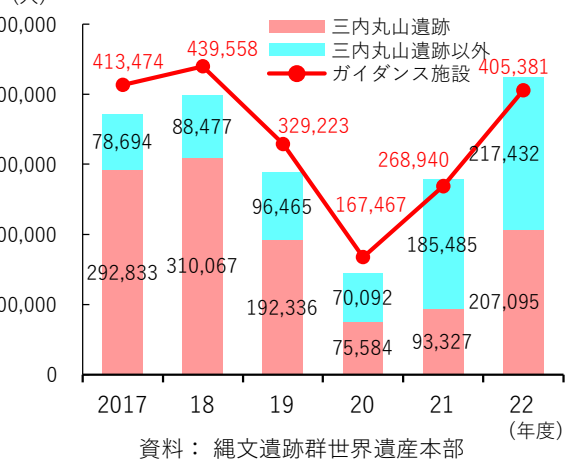
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適切な保存・活用を推進するために、来訪・周遊促進や受入態勢を整備するとともに、縄文遺跡群の価値を未来に継承する必要がある（図18）。
- 郷土への愛着と誇りを培うため、郷土の伝統や歴史・文化が受け継がれながら活用される必要がある。

【現状】

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は上昇しているが、全国平均を下回り、幅広い世代でのスポーツを通じた健康づくりの推進が必要である（図19）。
- 国民スポーツ大会の本県開催等を契機とするスポーツ活動の推進をはじめ、選手・指導者の育成、県民の健康づくりやスポーツによる地域の活性化などが必要である。

【参考指標等】

図18 縄文遺跡群の年別来訪者数の推移



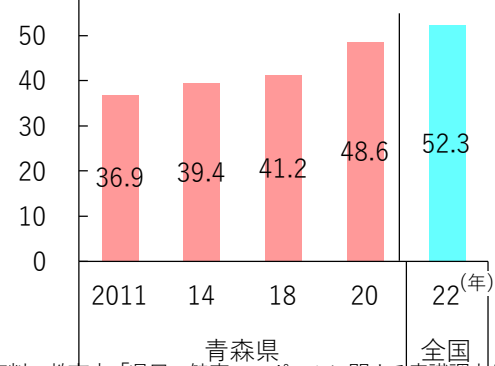
「地元の縄文」再発見プロジェクト事業(2022~24)



(左側)「地元の縄文」再発見フェアの様子
(右側)「あおり縄文カード」を作成し配布

【参考指標等】

図19 成人の週1回以上のスポーツ実施率



「スポーツでみんなを元気に」健康力アップ事業(2022~24)



総合型地域スポーツクラブと市町村が連携し、地域の健康課題を踏まえた運動・スポーツ活動を実施

【今後の方向性】

- 「(仮称)青森の縄文遺跡群情報発信拠点施設」の活用も含めた国内外への縄文遺跡群の価値・魅力の発信による来訪・周遊の促進。
- 文化財のデジタル化を含めた保存・活用の推進、構成資産を有する市町等による遺跡を活用した主体的な取組への支援等。
- 地域の祭りや伝統芸能などの鑑賞や体験機会の充実と継承の促進。

【今後の方向性】

- スポーツに親しむ環境の充実や地域住民の運動習慣の定着に向けた取組の推進（地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブと市町村との連携による健康づくり運動・スポーツ活動の推進等）。
- 青の煌めきあおり国スポの開催に向けた競技力の向上。

学校における働き方改革の取組

【プラン（R5～R7）の策定】

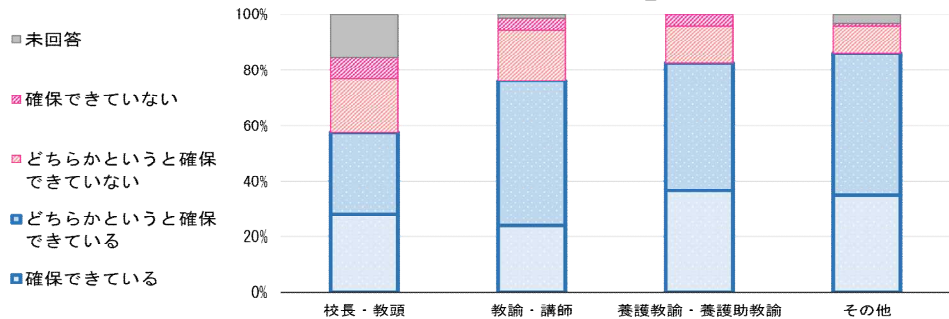
目的①

ワーク・ライフ・バランスを実現し、心身ともに健康で心にゆとりを持って働くことができる
⇒効果的な教育活動の推進

目的②

子どもと向き合う時間を十分に確保し、やりがいを持って働くことができる
⇒学校教育の質の維持・向上

「生徒と向き合う時間が十分に確保できている」と感じているか？



(学校における働き方改革に係る教職員アンケート (県立学校対象))

目標1

時間外在校等時間が月45時間を超える教職員の割合の減少
特に、月80時間を超える教職員をゼロに

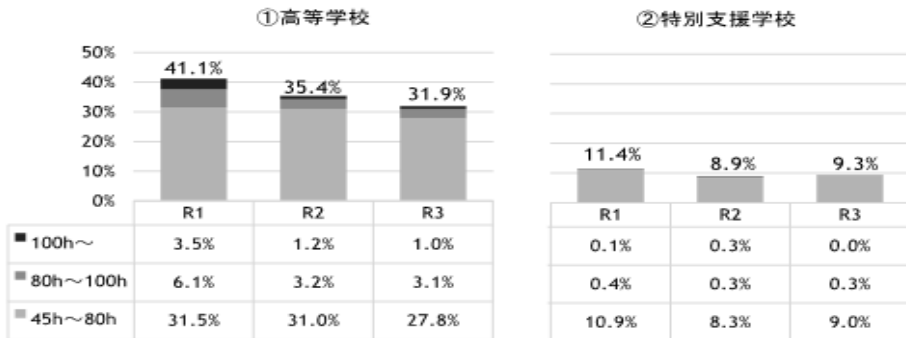
目標2

「子どもと向かう時間が確保できていると感じている教育職員の割合」の増加

目標3

全市町村における在校等時間の上限方針及び基本方針・実施計画等の策定

時間外在校等時間が月45時間を超えている教育職員の割合の推移



※ 数値の算出方法: (月毎の各時間数の分布の延べ人数) / (年間の延べ教育職員数)

【具体的な取組の内容】

(1) 組織マネジメント

- ・ 在校等時間の把握の徹底
⇒ ICカード
- ・ メンタルヘルス対策の充実

等

(3) 部活動の負担軽減

- ・ 部活動の指針の徹底
- ・ 部活動指導員配置
- ・ 部活動の地域移行の推進

等

(2) 働きやすい環境の構築

- ・ スクールサポートスタッフ配置
- ・ スクールカウンセラー配置
- ・ スクールソーシャルワーカー配置
- ・ 図書館支援員配置
- ・ スクールライフサポーター配置
- ・ ICT教育サポーター配置

等

(4) 事務処理の効率化

- ・ 統合型校務支援システム導入
- ・ 家庭との連絡手段のデジタル化

等

(5) 外部対応等の負担軽減

- ・ Web会議システムの活用
- ・ スクールロイヤーの配置

等

好事例等の周知の取組

プランの参考資料や毎年度実施する取組状況調査結果、WLB通信等で、各校が取り組む好事例を周知

学校における働き方改革プラン(参考資料)



【取組1】 休む

- 休みやすい雰囲気をつくる。
- 休みやすい体制をつくる。

【取組2】 活かす

- アイデアを活かす。
- ICTを活かす。
- 人財を活かす。

【取組3】 減らす

発行:青森県教育庁教職員課 (〒030-8540 青森市長島1-1-1)
「業務改善が必要」と分かっているけれど、「どのように改善したいかわからない」、「やり方を変えたら不満が出るのでは」と悩んでいます。今回は、学校全体で業務改善に取り組んだ、青森高等学校の事例を紹介します。

～学校における働き方改革の取組事例～

青森高校 「みんな」で考える、うちの学校の働き方改革

一青森高校では、職員でアイデアを出し合い、業務改善に取り組んだと伺いました。どのようにして話し合いを進められたのでしょうか？
県教育委員会が実施した教職員アンケートにあわせて、校長が各学年や分掌に業務改善のアイデアを求めたのが最初です。
提出されたアイデアを教頭が集約し、更に、各学年や分掌で課題の整理や実現可能性の検討を行いました。
最終的に、令和5年度の学校方針として職員会議で全職員と共有し、今年度から取り組んでいます。

例えば、部活動の休養日の徹底は、歓迎する先生と抵抗感を感じる先生とに分かれました。休養日については必ずしも徹底できていないのが正直なところですが、あくまでも「原則」とし、現時点では厳守までは求めませんが、厳守は難しくても、週末は交代で休む、自主練習にする、といった「前向きな工夫」が見られるからです。ある程度、それぞれの事情に任せることによって、ゆとりと、学校全体が良い方向に進んでいくものと考えています。

こんなことに取り組んでいます

- 1 週休日・祝日の業務に関する取組 (いずれも原則)